

第80期 中間決算公告

平成22年12月24日

沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
株式会社 沖縄銀行
取締役頭取 安里昌利

中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	37,729	預 金	1,508,577
コ ー ル ー	63,972	外 国 為 替	77
買 入 金 銭 債 権	231	信 託 勘 定 借 債	23,033
有 価 証 券	425,664	そ の 他 負 債	12,866
貸 出 金	1,112,557	未 払 法 人 税 等	2,677
外 国 為 替	2,802	リ ー ス 債 務	954
そ の 他 資 産	5,290	資 産 除 去 債 務	288
有 形 固 定 資 産	17,604	そ の 他 の 負 債	8,946
無 形 固 定 資 産	1,049	賞 与 引 当 金	581
繰 延 税 金 資 産	1,989	役 員 賞 与 引 当 金	9
支 払 承 諾 見 返	12,459	退 職 給 付 引 当 金	5,698
貸 倒 引 当 金	△ 8,588	信 託 元 本 補 填 引 当 金	187
		睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	55
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,679
		支 払 承 諾	12,459
		負 債 の 部 合 計	1,565,226
		(純資産の部)	
		資 本 金	22,725
		資 本 剰 余 金	17,623
		資 本 準 備 金	17,623
		利 益 剰 余 金	63,592
		利 益 準 備 金	9,535
		そ の 他 利 益 剰 余 金	54,057
		別 途 積 立 金	51,720
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,337
		自 己 株 式	△ 2,194
		株 主 資 本 合 計	101,747
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,778
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23
		土 地 再 評 価 差 額 金	942
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,744
		新 株 予 約 権	43
		純 資 産 の 部 合 計	107,535
資 産 の 部 合 計	1,672,761	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,672,761

中間損益計算書 〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,595
資金運用収益	15,717
(うち貸出金利息)	(13,805)
(うち有価証券利息配当金)	(1,798)
信託報酬	175
役員取引等収益	1,882
その他業務収益	2,233
その他経常収益	586
経常費用	15,099
資金調達費用	2,305
(うち預金利息)	(2,134)
役員取引等費用	1,118
その他業務費用	49
営業経費	9,299
その他経常費用	2,326
経常利益	5,495
特別利益	155
固定資産処分益	0
償却債権取立益	107
信託元本補填引当金戻入益	46
特別損失	258
固定資産処分損失	35
減損損失	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221
税引前中間純利益	5,392
法人税、住民税及び事業税	2,625
法人税等調整額	△208
法人税等合計	2,416
中間純利益	2,975

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,084百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(追加情報)
当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

追加情報

（ストック・オプション制度の導入）

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、当中間期から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当中間期において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,329 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,749 百万円、延滞債権額は16,456 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は464 百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,411 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,082 百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,755 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 73,256 百万円
担保資産に対応する債務
預金 9,258 百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,648 百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は409 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、144,517 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが84,012 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が75,420 百万円あります。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,907 百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は150 百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額 5,173 円69 銭
13. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準） 12.80%

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 375 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等売却損 676 百万円、株式等償却 646 百万円及び貸倒引当金繰入額 376 百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額 142 円 25 銭
4. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 142 円 21 銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	6,941	7,171	229
	社債	8,121	8,230	108
	その他	1,000	1,000	0
	外国債券	1,000	1,000	0
	小計	16,063	16,401	338
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,000	990	△9
	外国債券	1,000	990	△9
	小計	1,000	990	△9
合計		17,063	17,392	328

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,375	5,049	2,326
	債券	367,423	360,141	7,282
	国債	276,656	271,211	5,445
	地方債	74,603	72,990	1,612
	社債	16,164	15,939	224
	その他	13,554	13,122	431
	外国債券	13,235	12,807	427
	その他の有価証券	318	314	4
	小計	388,353	378,312	10,041
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,780	10,601	△1,820
	債券	5,514	5,528	△14
	国債	4,026	4,028	△2
	社債	1,488	1,499	△11
	その他	3,009	3,303	△294
	その他の有価証券	3,009	3,303	△294
	小計	17,304	19,433	△2,129
合計		405,658	397,745	7,912

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,303
その他	308
合計	1,612

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式 645 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べ 30%以上下落したこと」としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 22 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 22 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,183	百万円
退職給付引当金	2,267	
関係会社支援損失	678	
減価償却費	626	
貸出金償却	545	
有価証券	589	
その他	1,035	

繰延税金資産小計 8,926

評価性引当額 △3,768

繰延税金資産合計 5,158

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △3,133

繰延ヘッジ損益 △15

その他 △19

繰延税金負債合計 △3,168

繰延税金資産の純額 1,989 百万円

中間信託財産残高表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	8,825	金 銭 信 託	31,871
そ の 他 債 権	12		
銀 行 勘 定 貸	23,033		
合 計	31,871	合 計	31,871

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は37百万円、延滞債権額は457百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は16百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は511百万円であります。

（付表）元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。
 合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	8,825	元 本	31,816
そ の 他	23,046	債 権 償 却 準 備 金	23
		そ の 他	30
計	31,871	計	31,871

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 22 社

おきぎんビジネスサービス株式会社

おきぎん総合管理株式会社

株式会社おきぎん経済研究所

おきぎん保証株式会社

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

株式会社おきぎんジェーシービー

株式会社おきぎんリース

その他(匿名組合 15 社)

当中間連結会計期間において、匿名組合 2 社が清算により減少しました。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等

該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 22 社

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	38,266	預 金	1,498,989
コールローン及び買入手形	63,972	借 用 金	14,465
買入金銭債権	231	外 国 為 替	77
有 価 証 券	424,951	信 託 勘 定 借	23,033
貸 出 金	1,103,366	そ の 他 負 債	19,211
外 国 為 替	2,802	賞 与 引 当 金	704
リース債権及びリース投資資産	18,147	役 員 賞 与 引 当 金	11
そ の 他 資 産	16,473	退 職 給 付 引 当 金	5,848
有 形 固 定 資 産	18,498	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19
無 形 固 定 資 産	1,173	信 託 元 本 補 填 引 当 金	187
繰 延 税 金 資 産	3,362	利 息 返 還 損 失 引 当 金	183
支 払 承 諾 見 返	12,459	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	55
貸 倒 引 当 金	△ 13,181	繰 延 税 金 負 債	0
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,679
		支 払 承 諾	12,459
		負 債 の 部 合 計	1,576,926
		(純資産の部)	
		資 本 金	22,725
		資 本 剰 余 金	17,629
		利 益 剰 余 金	66,853
		自 己 株 式	△ 2,194
		株 主 資 本 合 計	105,013
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,778
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23
		土 地 再 評 価 差 額 金	942
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,744
		新 株 予 約 権	43
		少 数 株 主 持 分	2,796
		純 資 産 の 部 合 計	113,598
資 産 の 部 合 計	1,690,524	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,690,524

中間連結損益計算書 〔 平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	27,559
資金運用収益	16,175
(うち貸出金利息)	(14,248)
(うち有価証券利息配当金)	(1,805)
信託報酬	175
役務取引等収益	1,881
その他業務収益	8,749
その他経常収益	577
経常費用	21,303
資金調達費用	2,390
(うち預金利息)	(2,118)
役務取引等費用	722
その他業務費用	5,497
営業経費用	9,965
その他経常費用	2,728
経常利益	6,256
特別利益	177
固定資産処分益	0
償却債権取立益	130
信託元本補填引当金戻入益	46
特別損失	260
固定資産処分損失	38
減損損失	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221
税金等調整前中間純利益	6,173
法人税、住民税及び事業税	2,906
法人税等調整額	△185
法人税等合計	2,720
少数株主損益調整前中間純利益	3,452
少数株主利益	160
中間純利益	3,292

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

会計処理基準に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,501百万円であります。
6. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
7. 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(追加情報)
当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。
8. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

11. 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

13. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

15. リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

16. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

17. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は225百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

追加情報

(ストック・オプション制度の導入)

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,785百万円、延滞債権額は17,481百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は464百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,411百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,142百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,755百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	73,256 百万円
リース投資資産	11,013 百万円
その他資産	4,078 百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,258 百万円
借入金	14,465 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,648百万円、連結される子会社及び子法人等の借入金の担保として未経過リース契約債権819百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は431百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、161,525百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが84,012百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が75,420百万円あります。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,763 百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は150百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 5,330 円 92 銭
12. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準） 13.21%

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益375百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等売却損676百万円、株式等償却646百万円、貸出金償却406百万円及び貸倒引当金繰入額264百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額 157 円 37 銭
4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 157 円 33 銭

（金融商品関係）

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	38,266	38,266	—
(2) コールローン及び買入手形	63,972	63,972	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,063	17,392	328
その他有価証券	405,687	405,687	—
(4) 貸出金	1,103,366		
貸倒引当金(*1)	△11,702		
	1,091,664	1,100,044	8,380
(5) リース債権及びリース投資資産(*2)	18,125		
貸倒引当金(*1)	△211		
	17,913	17,915	2
資産計	1,634,567	1,643,278	8,710
(1) 預金	1,498,989	1,504,651	5,662
負債計	1,498,989	1,504,651	5,662

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産から無保証残存価額22百万円を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,255百万円増加、「繰延税金資産」は1,693百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,561百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) リース債権及びリース投資資産

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,891
② 組合出資金(*3)	308
合計	2,200

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	6,941	7,171	229
	社債	8,121	8,230	108
	その他	1,000	1,000	0
	外国債券	1,000	1,000	0
	小計	16,063	16,401	338
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,000	990	△9
	外国債券	1,000	990	△9
	小計	1,000	990	△9
合計		17,063	17,392	328

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,393	5,055	2,337
	債券	367,434	360,151	7,282
	国債	276,666	271,221	5,445
	地方債	74,603	72,990	1,612
	社債	16,164	15,939	224
	その他	13,554	13,122	431
	外国債券	13,235	12,807	427
	その他の有価証券	318	314	4
	小計	388,381	378,328	10,052
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,782	10,603	△1,821
	債券	5,514	5,528	△14
	国債	4,026	4,028	△2
	社債	1,488	1,499	△11
	その他	3,009	3,303	△294
	その他の有価証券	3,009	3,303	△294
	小計	17,305	19,435	△2,129
合計		405,687	397,764	7,922

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式645百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(貸貸等不動産関係)

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 43 百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 16,290 株
付与日	平成 22 年 7 月 26 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成 22 年 7 月 27 日から平成 52 年 7 月 26 日まで
権利行使価格	1 株あたり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株あたり 2,656 円

(注) 株式数に換算して記載しております。